

令和元年度 新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事概要

- 日 時：令和2年2月14日（金）午前10時から午前11時10分まで
- 会 場：新潟市役所本館6階 第3委員会室
- 出席委員：金子春子委員、北山晃也委員、斎藤敏之委員、関谷政友委員、高井和江委員、土田直樹委員、中山正子委員、山賀昌子委員、（宍戸邦久委員、本多満喜子委員、横尾良輝委員は欠席）
- 事務局：中川統括政策監、鈴木政策監、草間課長補佐、滝沢主幹、若槻主査
- 報 道：2社
- 傍 聴 者：0名

【概要】

○ 挨拶

中川統括政策監

- 平成29年から取組を始めた新潟広域都市圏もおかげさまで3年目を迎えた。
- 今年度加茂市から連携の意向が示され、来年度4月から参加していただけることとなった。広域での取組はすぐに成果が出づらいものではあるが、加茂市が加わることで当初想定した体制が整うため、より一体感をもって進めていきたいと考えている。
- 国の地方制度調査会の中でもこの広域連携の重要性が示されており、新潟市としても重要な取組として認識している。
- 新潟広域都市圏ビジョンの中に48の事業が掲載されているが、そのうち2つについては拡充を予定している。皆さまからの忌憚のないご意見をいただきながら一つ一つではあるが着実に進めていきたいと考えている。

○ 新任委員の紹介

第四銀行 土田直樹様

○ 議題

議題（1）令和元年度取組状況について

ア. スケジュールについて

イ. 連携事業の進捗状況（見込）について

鈴木政策監

（【資料1】【資料2-1、2-2】説明）

（意見・質問）

関谷委員

- 「圏域内二次交通整備事業」の「弥彦・岩室温泉ライナー」運行実績について、意義のある事業ではあるが、便数に対して利用者が1人か2人と少なく、このまま続けられるかが心配である。実際に運行している車両の大きさや利用拡大についての取組について教えてほしい。

鈴木政策監

- 使用している車両はタクシーであり、団体客の利用が事前に分かっていたらそのような対応もできるが、大量に運ぶということは想定していない。岩室・弥彦へ直接行けるというPR不足もあるため、改善策等も検討していきたい。

土田委員

- ビジョンの対象期間中における成果指標のチェック体制はどのようになっていたのか。新潟市だけではなく参加されている市町村との連携の中での成果についてもどのようにチェックしているのか。

鈴木政策監

- 事業ごとに進捗管理シートを作成し、事業担当課と参加市町村とで進捗管理をしている。また、各市町村の企画担当者との会議において進捗を報告し、改善すべきところは改善を図っている。

金子委員

- 「12 新潟市まちなか・観光交流拠点等整備」が未達成となっており、古町のにぎわい創出は非常に重要であると考えているが、これから具体的に考えている取組があれば教えてほしい。

鈴木政策監

- 広域はもとより、新潟市としても古町の活性化は非常に重要視している。これから三越の閉店や古町ルフルのオープンといった大きな転換期を迎える中で、行政だけでなく商業界や経済界とも連携して取り組んでいく必要がある。連携事業ではないが、現在、関係者と（仮称）古町地区将来ビジョンを策定しており、古町の将来像を共有化しながら、具体的なアクションやそれぞれの役割について整

理をしていく。

- 観光客の入込数だけを見ると落ち込んでいるが外国人のインバウンドは増えており、新たなターゲットとして施策やまちづくりを検討している。

山賀委員

- 連携事業進捗状況においてアウトプットを目標値として設定しているが、ビジョンの中における成果指標と照らし合わせた評価やそれに伴う事業の見直し等を行っているのか。

鈴木政策監

- 現在のビジョンは令和3年度までの5か年が取組期間となっており、事業一つ一つの評価や次のビジョンにむけた取組などを検討していくことになる。

本来であれば現在のビジョンの評価等に入っていくべきであるが、加茂市の連携都市圏への加わることや各市町村が次期地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に取り組んでいることなどから、このビジョンだけが先行することがないように目標の設定年度は1年延伸させていただき、来年度の懇談会でどのような視点の取組が必要かお聞かせいただいたうえで、次期ビジョンを策定したい。

北山委員

- 「3 首都圏等見本市共同出展」が未達成となっている。3月のFOODEXには新潟市の企業が出展するとあるが、広域という大きな括りでPR・売り込みを行ったほうが高い効果が得られると考える。今後、連携市町村とどのように取り組んでいくのか。

滝沢主幹

- 担当課から連携市町村へ出展について声がけはしているが折り合いがつかなかったと聞いている。これに限らず、移住・定住の取組なども共同開催することでPRが強化されると考えており、他の事業も連携市町村と協議しながら進めていきたい。

斎藤委員

- 「9 広域観光周遊ルート形成」「10 観光動向調査」では成果指標が売上金額に設定されているが、ホームページやWi-Fiのアクセス数を記載したほうが分かりやすく事業成果が明確になる。

滝沢主幹

- ホームページのアクセス数などは担当課で把握していないため記載できなかった。今後、分析をするよう担当課にも依頼しており、成果指標への記載も検討していきたい。

高井委員

- 「13 圏域内二次交通整備事業」の目標値が「1 路線」の設定に対して「達成」となっているが、利用者数から見ると達成といえるか疑問である。有効な事業であるかの評価や次の路線拡大に向けた検討のためにも利用者の見込みや支援内容などを踏まえた目標設定が必要になるのではないか。

滝沢主幹

- これまでの議論の中でもアウトプットでの目標設定について皆さまからご意見をいただいている。次期ビジョンの策定に合わせてアウトカムでの成果指標に基づいた分かりやすい進捗管理を検討していきたい。

議題（2）新潟広域都市圏ビジョンの改訂及び次期ビジョンの策定について

鈴木政策監

（【資料3-1、3-2、3-3】説明）

（意見・質問）

関谷委員

- 「移住・定住促進」における奨学金の返済支援について、どれくらいの企業が手当等の補助を行っており、そのうちどれくらいの企業が申請してくる見込みなのか。
- 福祉関係でも保育士や介護士の首都圏への流出が拡大しているが、福祉施設は比較的小規模なため、返済支援に取り組めるか疑問である。

草間課長補佐

- 来年度の予算額は300万程度であり、初年度から制度を設ける企業は少ないと想定している。積極的にアナウンスはしていくが、社会福祉の分野でも利用してほしい。
- 首都圏との給与や手当の格差は流出の大きな要因であるのではないかと考えている。これとは別に、新潟市では来年度から保育士対象の宿舍借上げの支援を設ける予定であり、これらの取組などを保育士などの定住につなげたいと考えてい

る。

鈴木政策監

- 若者に多くの選択肢を提供するためには新潟市だけではなく11市町村が連携していく必要がある。奨学金の返済支援についても、新潟市に本社があれば他市町村の居住者も利用できる制度となっている。11市町村が連携することで、新潟には様々な業種・業態の企業が存在することを示すことが若者の選択肢拡大に繋がると考えている。

土田委員

- 各事業における成果指標がビジョンにおける成果指標に直結していないように見える。ほとんどの事業で実行目標が設定されているが、成果目標こそが重要であり、その成果目標を達成していくとビジョンの目標が達成できる形にする必要がある。
- 広域の抱える課題は自治体だけで解決できる問題ではなく、多様な主体と考える必要がある。事業の進捗管理において様々な課題が出てきた場合には、官民などの垣根を超えて解決できるような体制を充実させてほしい。

高井委員

- 奨学金の返済支援事業について、新潟市が本社の企業に限定されているが、連携市町村の本社企業を対象としない理由はなにか。

草間課長補佐

- 当初は新潟市の雇用施策として立案したものであり、企業の所在地や居住地も新潟市で設定していたが、新潟市だけであるべき施策ではないとの観点から、連携中枢都市圏の枠組みに拡大した。しかし、新潟市が財政負担をすることから本社の所在地で線引きをさせてもらった。他市町村の本社企業を対象とするのであれば、連携市町村が同様の事業を実施することで複層的に都市圏全体に拡大ができると考えている。

山賀委員

- 「国県道等整備」における市町村道等の整備とは地域の隣接する道路を同時期に整備するような事業か。

鈴木政策監

- 市町村道等は比較的生活に密着した道路ではあるが、場所によっては市町村を

またがる部分もある。市町村の境界で整備に差がでないように利用者目線を踏まえて国県道と同じように一体的に整備いくという事業である。

中山委員

- 奨学金の返済支援事業は予算額 300 万円とのことだが、1 企業に対してどれくらい補助してもらえるのか。

草間課長補佐

- 1 人当たり上限 20 万円である。

中山委員

- 年間で 15 人という計算になるが先着順などを想定しているのか。また、これまでも同様の事業はあったのか。

草間課長補佐

- 初年度としては小さい規模でのスタートを考えている。これまでは同様の支援はなく、次年度が新規の取組である。

中山委員

- 事業などに関係する数字を資料に記載してもらわないと評価ができない。
- 連携事業進捗状況一覧において、今年度の実績値と目標値との比較は記載があるが、5 年間の計画であれば 5 年後の目標値も踏まえた進捗管理を行うべきである。計画期間の途中で目標が達成されたのであればさらなる拡充をするなど、5 年後の目標値がどの程度変わってきているかが一目で分かるような資料がないと最終的な評価がしづらい。

○ その他

○ 閉会